

令和7年10月7日

意見発表

◆谷口かずふみ委員

公明党県議団として意見発表を行います。

3点申し上げたいというふうに思います。

まず、9月補正予算案の米国関税措置や日産自動車生産縮小等に対する支援について申し上げたいと思います。

神奈川産業振興センター自動車関連事業費補助、約700万円が計上されており、宇宙関連産業等の新分野への販路拡大及び業態転換等を支援するため、公益社団法人神奈川産業振興センター、K I Pが行う経営相談やセミナー等に対して補助するというふうにあります。具体的には、K I Pの相談対応の強化等を予定しており、支援を求める企業のニーズを把握しながら相談員の増強を図ることですが、この点については、真に必要な支援をしっかりと提供できるように求めています。

次に、米国関税や日産の生産縮小に関してK I Pが行ったアンケート調査について申し上げます。

帝国データバンクが5月に発表した日産自動車の全国サプライチェーン実態調査では、日産のサプライチェーン企業の分析を行っており、業種別の企業数も記載されています。全国規模の調査ですので、本県内の実態と必ずしも符合することにはならないかもしれませんが、参考になると考えます。調査によるとTier 1、Tier 2ともに、受託開発ソフトウェア業がトップとなっており、Tier 3以降では一般貨物自動車運送業がトップとなっています。日産の生産縮小の影響という点、まず部品関連が頭に浮かびますが、売上高は別としても、こうした受託開発ソフトウェア業や一般貨物自動車運送業も上位を占めていることがうかがえます。今後の支援策を考える上でも、今後のアンケート調査では、業種別のさらなる細かい項目を追加するなど調査方法に工夫をしていただくよう要望しておきます。

加えて、今後のアンケート調査や日産自体による調査、ワーキンググループでの検討などを踏まえて、追加の補正予算の編成や来年度の当初予算における対応など、機動的に対応していただくよう要望いたします。

最後に、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画について申し上げます。

大柱1の神奈川の未来を支える産業の振興について、2030年までの施策目標として、県内総生産付加価値額を5%以上向上させるとあります。日本経済は明らかにデフレからインフレに移行していると考えられることから、質疑では、実質ベースの目標であることを施策体系表でも、また12ページの囲みの中でも省略せずに明記すべきと申し上げました。答弁では、その方向で検討するとのことをお話をいただきましたので、ぜひよろしくお願ひしたいというふうに思います。

一方、大柱4の成長を目指す攻めの経営の促進では、2030年までの施策目標として、労働生産性を6,160円に向上させるというふうにあります。日本銀行

横浜支店が5月に発表した神奈川県における労働生産性の現状について、実質労働生産性に着目した分析結果によると、神奈川県の時当たり労働生産性は、東京都に次ぐ全国2位の水準にあります。ただ、東京都とは、まだ大きな差が開いておりますので、東京都の水準にしっかり近づけるように取組を加速していただくよう求めておきます。

以上、意見、要望を申し上げましたが、当常任委員会に付託された諸議案に賛成し、意見発表を終わります。